

財 務 諸 表 等

令和元年度
(第10期事業年度)

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	18
(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,957,535,946	
建物	6,136,952,269		
減価償却累計額	▲ 1,880,273,946	4,256,678,323	
構築物	227,391,395		
減価償却累計額	▲ 122,697,209	104,694,186	
器械備品	1,212,968,211		
減価償却累計額	▲ 1,042,230,351	170,737,860	
車両	4,668,596		
減価償却累計額	▲ 4,076,456	592,140	
有形固定資産合計		7,490,238,455	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,495,213	
電話加入権		98,000	
無形固定資産合計		2,593,213	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	4,068,129		
貸倒引当金	▲ 4,068,129	0	
長期前払費用		14,097,036	
その他		1,680,000	
投資その他の資産合計		15,777,036	
固定資産合計			7,508,608,704
II 流動資産			
現金及び預金		1,870,188,038	
医業未収金	490,940,687		
貸倒引当金	▲ 1,148,290	489,792,397	
未収金		34,258,530	
たな卸資産		48,883,423	
前払費用		4,256,745	
未収収益		143,852	
流動資産合計			2,447,522,985
資産合計			9,956,131,689

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金	額	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	750,000		
長期借入金	4,555,332,843		
移行前地方債償還債務	245,199,463		
引当金			
退職給付引当金	1,464,739,966		
固定負債合計		6,266,022,272	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	187,090,202		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	78,200,901		
医業未払金	40,490,160		
未払金	413,675,491		
未払費用	2,583,531		
未払消費税等	5,750,500		
預り金	27,054,531		
前受金	78,600,000		
引当金			
賞与引当金	176,185,684		
流動負債合計		1,009,631,000	
負債合計			7,275,653,272
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	2,488,178,717		
資本金合計		2,488,178,717	
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,009,247,869		
資本剰余金合計		5,009,247,869	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	▲ 4,816,948,169		
(うち当期総損失)	(▲ 687,883,855)		
繰越欠損金合計		▲ 4,816,948,169	
純資産合計			2,680,478,417
負債純資産合計			9,956,131,689

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,002,723,581		
外来収益	1,002,359,688		
その他医業収益	151,914,760		
保険等査定減	▲ 2,228,970	3,154,769,059	
受託事業等収益		2,151,109	
運営費負担金収益		964,384,000	
補助金等収益		28,948,081	
資産見返寄付金戻入		120,000	
その他営業収益		2,522,701	
営業収益合計			4,152,894,950
営業費用			
医業費用			
給与費	2,807,634,328		
材料費	517,456,424		
減価償却費	385,150,194		
経費	734,429,737		
研究研修費	10,889,978	4,455,560,661	
一般管理費			
給与費	175,013,893		
減価償却費	21,585,212		
経費	57,619,099	254,218,204	
営業費用合計			4,709,778,865
営業損失			▲ 556,883,915
営業外収益			
運営費負担金収益		53,661,991	
受取利息		1,772,768	
雑益		10,161,537	
営業外収益合計			65,596,296
営業外費用			
支払利息		91,199,016	
控除対象外消費税等		105,354,699	
雑支出		42,504	
営業外費用合計			196,596,219
經常損失			▲ 687,883,838
臨時損失			
固定資産除却損		17	17
当期純損失			▲ 687,883,855
当期総損失			▲ 687,883,855

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 3,033,967,887
材料の購入による支出	▲ 571,918,410
その他の業務支出	▲ 823,346,678
医業収入	3,230,226,795
運営費負担金収入	1,042,597,353
補助金等収入	27,258,505
その他	7,144,249
小計	▲ 122,006,073
利息の受取額	1,491,413
利息の支払額	▲ 92,091,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 212,606,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 62,431,080
運営費負担金収入	4,939,000
補助金等収入	44,936,000
定期預金の戻入による収入	3,600,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 3,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,443,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 181,717,673
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 74,684,854
長期借入による収入	14,700,000
運営費負担金収入	129,267,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 112,435,527
IV 資金増加額	▲ 37,597,692
V 資金期首残高	407,785,730
VI 資金期末残高	370,188,038

損失の処理に関する書類(案)

(令和2年6月30日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 4,816,948,169
当期総損失	▲ 687,883,855	
前期繰越欠損金	▲ 4,129,064,314	
II 次期繰越欠損金		▲ 4,816,948,169

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,455,560,661		
一般管理費	254,218,204		
営業外費用	196,596,219		
臨時損失	17	4,906,375,101	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 3,154,769,059		
受託事業等収益	▲ 2,151,109		
その他営業収益	▲ 2,522,701		
財務収益	▲ 1,772,768		
雑益	▲ 10,161,537		
臨時利益	0	▲ 3,171,377,174	
業務費用合計			1,734,997,927
(うち減価償却充当補助金相当額)			0
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		371,419	371,419
III 行政サービス実施コスト			1,735,369,346

注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	2～27年
器械備品	1～15年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税額は、一括して長期前払費用として5年間で費用配分する方法によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,870,188,038	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,500,000,000	円
資金期末残高	370,188,038	円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,464,739,966	円
退職給付引当金	1,464,739,966	円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	208,438,674	円
他団体退職金財源負担額(注)	24,824,590	円
退職給付費用	233,263,264	円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院で支給した退職金のうち当該職員の在職期間に応じて当法人が負担した額です。

IV 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3. 減損の兆候

用途	種類	場所	帳簿価額等
病院	土地、建物等	岐阜県下呂市森	7,492,831,668 円

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスであることから、減損の兆候を認識するところとなりました。

しかしながら、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価格を上回ることから、減損処理の認識は行わないものと判断しました。

V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
磁気共鳴断層撮影装置「フィリップスInginia1.5T」 保守(平成29年度～令和3年度)	68,040,000	26,928,000
機械等管理・電話交換業務 (平成30年度～令和2年度)	100,440,000	34,100,000
院内清掃業務(平成30年度～令和2年度)	89,424,000	30,360,000
給食業務委託(平成30年度～令和2年度)	237,051,360	80,480,400
医事業務委託(令和2年度～令和4年度)	252,000,000	252,000,000

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,870	1,870	—
(2)医業未収金	491	491	—
(3)長期借入金	(4,742)	(5,397)	(655)
(4)移行前地方債償還債務	(323)	(360)	(37)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,136,952,269	—	—	6,136,952,269	1,880,273,946	302,585,526	—	—	4,256,678,323	
	構築物	227,391,395	—	—	227,391,395	122,697,209	20,600,246	—	—	104,694,186	
	器械備品	1,193,318,886	34,080,425	14,431,100	1,212,968,211	1,042,230,351	81,137,296	—	—	170,737,860	
	車両	4,668,596	—	—	4,668,596	4,076,456	203,856	—	—	592,140	
	計	7,562,331,146	34,080,425	14,431,100	7,581,980,471	3,049,277,962	404,526,924	—	—	4,532,702,509	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,957,535,946	—	—	2,957,535,946	—	—	—	—	2,957,535,946	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	2,957,535,946	—	—	2,957,535,946	—	—	—	—	2,957,535,946	
有形固定資産合計	土地	2,957,535,946	—	—	2,957,535,946	—	—	—	—	2,957,535,946	
	建物	6,136,952,269	—	—	6,136,952,269	1,880,273,946	302,585,526	—	—	4,256,678,323	
	構築物	227,391,395	—	—	227,391,395	122,697,209	20,600,246	—	—	104,694,186	
	器械備品	1,193,318,886	34,080,425	14,431,100	1,212,968,211	1,042,230,351	81,137,296	—	—	170,737,860	
	車両	4,668,596	—	—	4,668,596	4,076,456	203,856	—	—	592,140	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	10,519,867,092	34,080,425	14,431,100	10,539,516,417	3,049,277,962	404,526,924	—	—	7,490,238,455	
無形固定資産	ソフトウェア	115,256,496	1,427,000	—	116,683,496	114,188,283	2,208,482	—	—	2,495,213	
	その他	98,000	—	—	98,000	—	—	—	—	98,000	
	計	115,354,496	1,427,000	—	116,781,496	114,188,283	2,208,482	—	—	2,593,213	
投資その他の資産	長期前払費用	14,937,842	3,366,669	4,207,475	14,097,036	—	—	—	—	14,097,036	
	その他	1,680,000	—	—	1,680,000	—	—	—	—	1,680,000	
	計	16,617,842	3,366,669	4,207,475	15,777,036	—	—	—	—	15,777,036	

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりです。
器械備品34,080,425円の増加、除却による器械備品14,431,100円の減少

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	18,053,555	319,509,182	—	319,994,177	1,431,845	16,136,715	
診療材料	27,907,028	170,400,364	—	168,487,514	—	29,819,878	
貯蔵品	2,753,391	14,910,469	—	14,737,030	—	2,926,830	
計	48,713,974	504,820,015	—	503,218,721	1,431,845	48,883,423	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	2,207,520,244	—	79,172,162	2,128,348,082	1.700%	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	522,340,474	—	18,229,931	504,110,543	1.500%	令和25年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	2,128,000,000	—	71,635,580	2,056,364,420	1.400%	令和26年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	200,000	—	200,000	—	0.211%	令和2年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	1,000,000	—	500,000	500,000	0.062%	令和3年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	6,960,000	—	2,320,000	4,640,000	0.100%	令和4年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	19,520,000	—	4,880,000	14,640,000	0.100%	令和5年3月30日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	23,900,000	—	4,780,000	19,120,000	0.100%	令和6年3月29日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	—	14,700,000	—	14,700,000	0.060%	令和7年3月31日	
計	4,909,440,718	14,700,000	181,717,673	4,742,423,045			

(4)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金 第03004号	72,838,192	-	22,974,927	49,864,265	5.500	令和4年3月25日	
資金運用部資金 第05004号	62,545,372	-	11,620,892	50,924,480	3.650	令和6年3月1日	
資金運用部資金 第06004号	259,350,654	-	38,414,035	220,936,619	4.650	令和7年3月1日	
縁故債(十六銀行)	3,350,000	-	1,675,000	1,675,000	1.720	令和3年3月25日	
計	398,085,218	-	74,684,854	323,400,364			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,505,626,841	206,469,283	247,356,158	—	1,464,739,966	
賞与引当金	178,625,955	176,185,684	178,625,955	—	176,185,684	
貸倒引当金	4,963,948	1,842,680	1,285,330	304,879	5,216,419	
計	1,689,216,744	384,497,647	427,267,443	304,879	1,646,142,069	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗い替えによる戻入及び回収による取崩しであります。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
	計	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,002,041,000	133,553,000	—	1,135,594,000	(注)
	補助金等	3,869,145,869	4,508,000	—	3,873,653,869	(注)
	計	4,871,186,869	138,061,000	—	5,009,247,869	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	4,871,186,869	138,061,000	—	5,009,247,869	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

① 運営費負担金債務

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和元年度	—	1,151,598,991	1,018,045,991	—	133,553,000	1,151,598,991	0
合計	—	1,151,598,991	1,018,045,991	—	133,553,000	1,151,598,991	0

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	元年度負担分	合計
期間進行基準	964,384,000	964,384,000
費用進行基準	53,661,991	53,661,991
合計	1,018,045,991	1,018,045,991

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	分配金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医療機関確保事業費補助金	10,666,000	-	-	-	-	-	10,666,000	
臨床研修費等補助金	2,924,000	-	-	-	-	-	2,924,000	
へき地医療拠点病院運営費補助金	97,000	-	-	-	-	-	97,000	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	57,000	-	-	-	-	-	57,000	
重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	4,168,000	-	-	4,168,000	-	-	-	
女性医師等就業環境改善事業費補助金	2,488,000	-	-	-	-	-	2,488,000	
下呂市産婦人科医療確保事業補助金	12,400,000	-	-	-	-	-	12,400,000	
保健衛生施設等設備費補助金	340,000	-	-	340,000	-	-	-	
医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金	44,000	-	-	-	-	-	44,000	
臨床研修費等補助金(岐阜県総合医療センター、岐阜大学医学部附属病院)	160,725	-	-	-	-	-	160,725	
臨床研修費等補助金(岐阜市民病院)	111,356	-	-	-	-	-	111,356	
合計	33,456,081	-	-	4,508,000	-	-	28,948,081	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (1,980)	— (3)	— (—)	— (—)
職員	2,054,416 (347,401)	319 (105)	249,326 (—)	28 (—)
合計	2,054,416 (349,381)	319 (108)	249,326 (—)	28 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,081,442,353	
手当	447,939,838	
賞与	297,009,573	
賞与引当金繰入額	167,370,762	
報酬	294,958,393	
法定福利費	304,413,286	
退職給付費用	214,500,123	2,807,634,328
材料費		
薬品費	319,935,669	
診療材料費	166,512,664	
給食材料費	29,580,516	
たな卸資産減耗費	1,427,575	517,456,424
減価償却費		
建物減価償却費	281,235,392	
構築物減価償却費	20,569,024	
器械備品減価償却費	81,137,296	
無形固定資産減価償却費	2,208,482	385,150,194
経費		
報償費	140,205,209	
旅費交通費	7,354,321	
職員被服費	4,658,020	
消耗品費	23,336,484	
消耗備品費	15,264,449	
光熱水費	76,116,058	
燃料費	14,599,416	
印刷製本費	2,372,700	
修繕費	18,157,819	
保険料	1,129,200	
賃借料	21,440,779	
委託料	397,715,245	
負担金補助及び交付金	9,577,542	
雑費	922,216	
租税公課	42,900	
貸倒引当金繰入額	1,537,578	734,429,737

科 目		金	額
研究研修費			
研究費		2,706,742	
図書費		3,680,774	
旅費		4,482,462	
解剖關係費		20,000	
	医業費用合計		10,889,978
			<u>4,455,560,661</u>
一般管理費			
給与費			
給料		62,464,403	
手当		14,201,767	
賞与		18,456,531	
賞与引当金繰入額		8,814,922	
役員報酬		1,980,000	
報酬		30,039,734	
退職給付費用		18,763,141	
法定福利費		20,293,395	
減価償却費			175,013,893
建物減価償却費		21,350,134	
構築物減価償却費		31,222	
車両減価償却費		203,856	
経費			21,585,212
厚生福利費		5,696,521	
報酬費		36,000	
旅費交通費		418,665	
消耗品費		397,675	
光熱水費		1,217,605	
会議費		986	
印刷製本費		621,000	
修繕費		4,439,455	
保険料		6,770,711	
賃借料		8,200	
通信運搬費		4,835,078	
委託料		9,816,018	
諸会費		1,349,860	
負担金補助及び交付金		14,436,435	
交際費		216,239	
租税公課		28,650	
雑費		7,330,001	
	一般管理費合計		57,619,099
			<u>254,218,204</u>

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	218,860	
普通預金	369,969,178	
定期預金	1,500,000,000	
合計	1,870,188,038	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	472,754,143	
患者等	12,939,733	
その他	5,246,811	
合計	490,940,687	

決 算 報 告 書

令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	4,496,420,000	4,249,532,009	▲ 246,887,991	
医業収益	3,548,237,000	3,226,584,792	▲ 321,652,208	医師数減少に伴う患者数の減による
運営費負担金	916,576,000	988,935,362	72,359,362	
その他営業収益	31,607,000	34,011,855	2,404,855	
営業外収益	65,362,000	65,857,074	495,074	
運営費負担金	53,768,000	53,661,991	▲ 106,009	
その他営業外収益	11,594,000	12,195,083	601,083	
資本収入	329,524,000	152,761,000	▲ 176,763,000	
運営費負担金	146,498,000	133,553,000	▲ 12,945,000	
長期借入金	169,900,000	14,700,000	▲ 155,200,000	医療機器購入費用の減による
その他資本収入	13,126,000	4,508,000	▲ 8,618,000	
その他の収入	0	0	0	
計	4,891,306,000	4,468,150,083	▲ 423,155,917	
支出				
営業費用	4,110,929,000	4,475,987,739	365,058,739	
医業費用	3,887,508,000	4,238,018,930	350,510,930	
給与費	2,398,036,000	2,877,098,812	479,062,812	職員数の増による
材料費	627,177,000	563,538,264	▲ 63,638,736	
経費	846,273,000	785,687,924	▲ 60,585,076	
研究研修費	16,022,000	11,693,930	▲ 4,328,070	
一般管理費	223,421,000	237,968,809	14,547,809	
給与費	164,724,000	170,928,686	6,204,686	
経費	58,697,000	67,040,123	8,343,123	
営業外費用	92,755,000	92,137,664	▲ 617,336	
資本支出	538,836,000	295,276,621	▲ 243,559,379	
建設改良費	275,140,000	37,304,394	▲ 237,835,606	医療機器購入費用の減による
償還金	257,723,000	256,402,527	▲ 1,320,473	
その他資本支出	5,973,000	1,569,700	▲ 4,403,300	
その他の支出	0	0	0	
計	4,742,520,000	4,863,402,024	120,882,024	
単年度資金収支(収入-支出)	148,786,000	▲ 395,251,941	▲ 544,037,941	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。



- (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。
- (2) 損益計算書の臨時損失はその他の支出に含まれております。
- (3) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

監査報告

令和2年6月26日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院
理事長 山 森 積 雄 様

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

監事 工 原 雅 博 
監事 井 上 学 

地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院（以下、「当法人」という。）の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度における業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役員及び職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書）、事業報告書および決算報告書等について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 役員職務の遂行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況について、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (3) 役員職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (6) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

